

ブラジル中央銀行が政策金利を10.75%に引き上げ

大和証券投資信託委託株式会社

ブラジル中央銀行は7月21日(現地)、金融政策委員会(Copom)において、政策金利(Selic Target rate)である翌日物金利の誘導目標を10.25%から0.50%引き上げ、10.75%にすると発表しました。大方の利上げ幅の事前予想は0.75%であり、今回の利上げ幅(0.50%)は予想外のものとなりました。

中央銀行発表の声明文では、「最近の内外需の動向を勘案すると、想定よりもインフレリスクが後退した」としています。前回(6月9日)はインフレ警戒姿勢が鮮明でしたが、今回は長期のインフレ見通しを重視したバランスの取れた内容でした。また、利上げ幅については全会一致の採決となりました。

4月以降の一連の利上げの背景には、2010年に入ってからブラジル経済が堅調な内需を背景に成長を加速させたことや、高水準の生産設備稼働率、新規就業者数の大幅な増加、インフレ率の上昇など、景気過熱の兆しが見られ始めていたことなどが挙げられます。

しかし、こうした景気過熱懸念に対し、政府は世界金融危機対応で実施していた減税措置を予定通り順次終了したほか、歳出削減の実施も発表しました。そして足元では、鉱工業生産指数、生産設備稼働率、小売売上高指数などの経済指標で、事前予想を下回る数字が散見されます。現状の2010年インフレ率見通しは、政府が5.2%程度、市場が5.4%程度、2011年については市場が4.8%程度となっています。足元のインフレ率は、中央銀行のインフレターゲットレンジ(2.5%～6.5%)の中央値(4.5%)は上回っているものの、食料品価格の下落などにより、6月には前年比4.84%(前月比±0.00%)まで低下しました。また、2010年の経済成長率見通しは、政府が6.5%程度、市場が7.2%程度、2011年については市場が4.5%程度としており、これら足元の経済指標の動きは、2010年1-3月期の高成長(前年比9.0%)から中長期的に持続可能な経済成長への移行プロセスに入ったことを示すものと考えられます。前回会合以降、以上のような経済の動きが顕著になり、将来のインフレリスクの減少につながるとの判断が、利上げ幅を0.50%に縮小させた背景にあると考えられます。

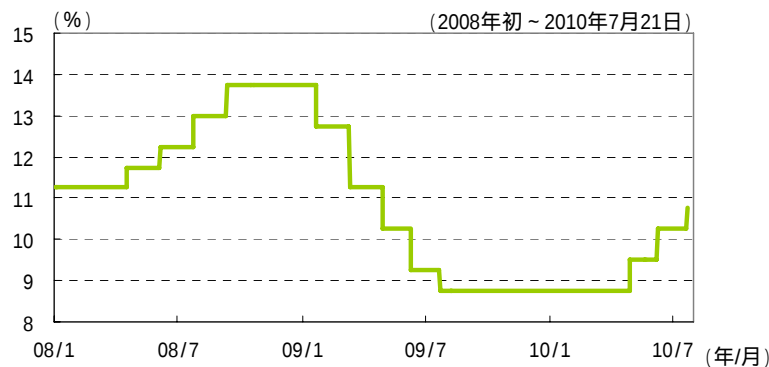
今後も利上げは継続されると考えられますが、将来のインフレ期待も徐々に沈静化しつつあることや内外経済の動向次第では、次回以降の利上げ幅がさらに縮小する可能性があります。

ブラジル・レアルについては、短期的には欧州財政問題などの外部要因や、それに伴う投資家のリスク回避の動きなどの影響を受ける局面も想定されます。しかし、2014年サッカー・ワールドカップや2016年夏季オリンピックへ向けてのインフラ投資のほか、資源開発投資などもあり、ブラジル経済の安定的成長への期待を背景に、中長期的にはブラジル・レアルの底堅い動きが見込まれます。

ブラジル経済の潜在的な成長力を反映して、ブラジル・レアルの底堅い推移が期待でき、また他の新興国に比べて相対的に金利水準が高いブラジル国債は、引き続き投資対象としての魅力が高いものと考えています。

次回会合は8月31日～9月1日の予定です。

ブラジルの政策金利の推移



ブラジル・レアルの推移



(出所) ブルームバーグより大和投資信託作成

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会